

# 町の財政状況

昭和五十年年度の一般会計及び特別会計は五月三十一日をもって出納を閉鎖し、決算の調整を行いくる十二月二十日の定例町議会で認定されました。

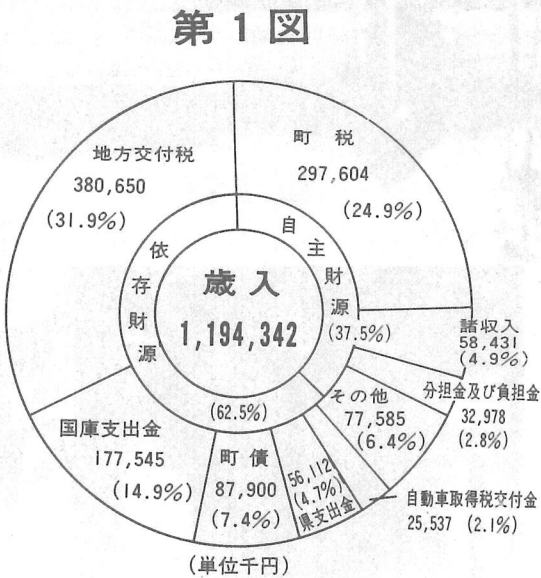
以下、その概要は次のとおりです。なお、今回は紙面の都合上内容を簡約して述べてありますので不十分な点もあると思われませんが希望の方は、いつでも役場でその内容を見る事が出来ます。

## 景気低迷で歳出入減

昭和四十八年秋の石油危機以来の総需要抑制策の浸透により物価は鎮静化の方向を示した反面、不況を招来したため政府は四次にわたって不況対策を講じ景気を刺激したにもかかわらず、景気が依然として低迷するという経済情勢のなかにあつた昭和五十年度は、当初予算九億四千八百二十万円で、その後四回の補正を行い最終予算十一億九千六百六十三万七千円（繰越明許費繰越額七千七百二十九万四千円を含む）となりました。これに対して、収支決算の規模は歳入総額で十一億九千四百三十四万二千円で、前年度より十五・五%減、歳出総額十一億三千八十三万六千円で前年度より十八・九%減差引六千三百五十万六千円（うち七百九十二万六千円は上堺小学校校舎増改築事業に伴う繰越分）で

### 歳入

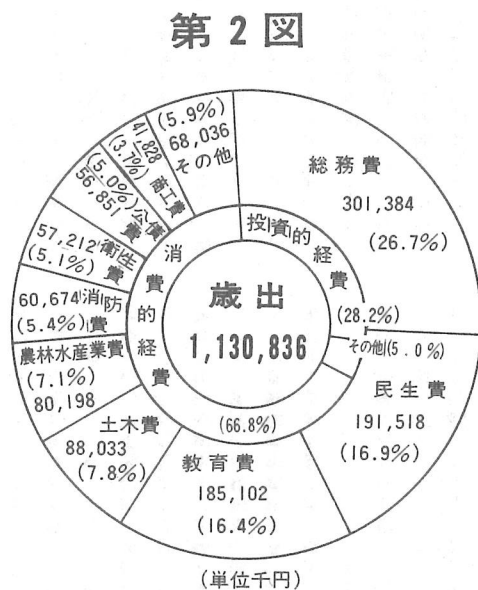
歳入決算額は総額十一億九千四百三十四万二千円で、主な内訳は



また、町税、分担金及び負担金等町が自主的に収入する自主財源とに分けてみますと、一般財源八億七百三十四万七千円（六七・六%）、特定財源三億八千六百九十九万五千円（三二・四%）となっております。

### 歳出

歳出決算額は十一億三千八十三万六千円で、その主なものは総務



と国庫支出金、地方交付税等の依存財源とに分けてみますと、自主財源四億四千七百三十七万五千円（三七・五%）依存財源七億四千六百九十六万七千円（六二・五%）となっております。

（第1図参照）消費的経費の主なものは、人件費が三億一千八百三十八万一千円（二八・二%）、補助費等一億五千五百三十二万四千円（一三・八%）、扶助費九千四十一万四千円

千九万八千円（七・一%）となつております。性質別には消費的経費七億五千四百五十九万四千円（六六・八%）投資的経費三億一千八百四十九万四千円（二八・二%）となっております。

（八%）で、投資的経費は道路舗装事業、学校建築事業、公共用地取得事業等の建設事業です。またその支出が義務づけられている人件費、公債費、扶助費の義務的経費についてみますと、総額は四億八